

■発行:平成22年2月19日

12月定例会

- 2p 議決結果
- 6p 一般質問に14人が登壇

11月臨時会、1月臨時会

- 3p 議決結果

その他

- 4p 新年度予算 会派要望
- 14p 教育民生常任委員会 視察報告
- 15p 議会活動 1年間
- 16p 押しボタン式投票採決を導入

Shobara city council magazine

第21号

しほら市議会だより

冬咲きぼたん (国営備北丘陵公園)

12月 定例会

このようなことが決まりました。

主な議案

庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例
 将来、医師及び看護師として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸付け、本市の医療を支える人材を育成するため、庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例を制定しようとするものです。
 ▽原案可決

工事請負契約の締結について
 庄原市リサイクルプラザ太陽光発電設備設置工事の請負契約を締結しようとするものだが、当該工事は予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決を求めらるるものです。
 *請負金額 2億3,992万5,000円
 *請負業者 東本町4丁目1番1号 株式会社 小林建設 株式会社 小林茂樹
 *契約方法 条件付一般競争入札
 ▽原案可決

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

任期満了に伴い、再選するため議会の意見を求めるものです。

高野町新市1092番地
 小川益丸氏
 高野町新市1405番地1
 山中浩氏

▽同意
 ▽同意

平成21年12月 定例会議決結果

会期 12月4日から12月18日まで (15日間)

種類	分類	事件名	議決結果
議案	条例	庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市し尿処理施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市観光交流施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
	予算	平成21年度庄原市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
		平成21年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
		平成21年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第3号)	原案可決
		平成21年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		平成21年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		平成21年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		平成21年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		平成21年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		平成21年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		平成21年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
一般	平成21年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	
	平成21年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決	
	財産の減額貸付けについて	原案可決	
	指定管理者の指定について(庄原市道後山高原合宿センター)	原案可決	
	指定管理者の指定について(庄原市里山総領農業支援センター)	原案可決	
	甲双衛生組合の解散について	原案可決	
発議	甲双衛生組合の解散に伴う事務承継等について	原案可決	
	甲双衛生組合の解散に伴う財産処分について	原案可決	
	市営土地改良事業計画の変更について	原案可決	
	条例	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
請願	一般	庄原市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
	一般	後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書	原案可決
	一般	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	原案可決
請願	一般	障害者自立支援法を廃止し、新たな障害者のための総合的な福祉法の制定を求める意見書	原案可決
請願	一般	障害者自立支援法の完全廃止に向けた意見書提出に関する請願	原案可決

主な議案

●11月臨時会

庄原市長の給料月額の特例に関する条例

元職員による一連の詐欺事件に関し、管理監督者としての責任を明らかにするため、市長の給料を時限的に減ずる特例措置を講ずるため、条例を制定するものです。

可否同数により議長採決

▽原案可決

*これにより市長は1カ月10分の2の減給。

●1月臨時会

財産の取得について

西城支所に配置するステツプリフトバスを購入しようとするものだが、予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決を求めらるるものです。

*契約方法

指名競争入札

*取得価格

2,356万1,561円

*相手方

西城町大佐748番地1

株式会社 和田モータース

代表取締役 和田建平

▽原案可決

平成21年11月

臨時会議決結果

会期 11月18日 (1日限り)

種類	分類	事件名	議決結果
議案	条例	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市奨学金貸付条例の一部を改正する条例	原案可決
		庄原市奨学金支給条例の一部を改正する条例	原案可決

平成22年1月

臨時会議決結果

会期 1月19日 (1日限り)

種類	分類	事件名	議決結果
議案	一般	工事請負契約の締結について (庄原市携帯電話伝送路整備工事)	原案可決
		損害賠償の額を定めることについて	原案可決

表彰

このたび、平山俊憲議員が平成21年度市区町村議会議員総務大臣感謝状を贈呈されました。これは35年の永きにわたり市議会議員として地方自治の振興発展に寄与され住民福祉の向上に尽くされた功績によるものです。

ご功績をたたえ、今後のご活躍を祈ります。



平山俊憲議員感謝状贈呈式の様子

市政に対する会派等の要望(要旨)

市議会の各会派は、11月16日に平成22年度予算編成について、

市長に対し次のとおり要望しました。

清政会

代表

垣内 秀孝
田中 五郎
佐々木 信行
小谷 鶴義
西村 和正
名越 峯壽
岡村 信吉
中原 信巧
徳永 泰臣

1、財政の健全化策

- (1) 外部コンサルタントの導入による財政健全化策を推進されたい。
- (2) 国、地方公共団体等で積極的に導入されている「事業仕分け制度」を取り入れ効率的財政運営に努められたい。

2、農林業の振興

- 農業振興
- (1) 関係組織(行政・JA・

☆その他1項目

農家団体等)の共通認識のもとに庄原市の農業振興ができるよう、

- 新農業振興計画(仮称)を早急に策定されたい。
- (3) 推進組織の構築と条件整備をされたい。(例:庄原市農業振興機構)

○ 林業振興

広島県の森づくり事業の効果的な活用は無論のこと、事業の周知徹底と啓発、普及活動を積極的に取り組まれたい。

3、道路整備

- (1) 国、県基幹道路網の改良並びに工事早期着手について、強力に要望、提言活動を実施されたい。また、合併支援道路の改良促進を図られたい。
- (2) 高齢化が進む現状において、市民生活に密着する市道の改良、整備について強力に促進されたい。

4、観光振興

- (1) 観光振興は本市の重要施策である。他事業との併設でなく、観光振興課(仮称)の単独設置により積極的に取り組まれたい。
- (2) グリーン・ツーリズムの推進

○ 林業振興

① 美しい景観を活かした推進計画の策定

② わが町を自慢する姿勢づくりと諸事業の取り組みをされたい。(例:例えば子ども農山漁村交流プロジェクトの受け入れ)

☆その他1項目

5、企業誘致と定住促進

- 厳しい社会情勢ではあるが、雇用の場の確保と若者の定着を図るべく引き続き努力されたい。
- 若者のUターン意向では、家族を核とする生活拠点を希

☆その他2項目

求めている。これらの社会基盤づくりには、働く場の確保が急務である。

農村工業導入や企業誘致について強力に働きかけをされたい。

6、教育等の拡充

- (1) 関係組織(行政・教育委員会・教師・保護者)の共通認識のもと「庄原教育構想」の策定と魅力ある教育の実現をされたい。
- (2) 保育所の公設民営化(指定管理者制度導入)基準の明確化と良好な保育環境を守られたい。

7、職員の研修

- (1) 組織活力及び公務能率向上のため、積極的に研修参加させるよう努められたい。
- (2) 機関ごとの専門職の育成と人事交流をされたい。

☆その他2項目

日本共産党

代表

谷口 隆明
藤木 邦明

- 1、住民本位の効率的な行政運営を行うこと

☆6項目

- 2、住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉をまもること

高齢者医療の充実、特に民主党の公約でもあった後期高齢者医療制度の早期の廃止を国に強く要請すること。

☆その他9項目

- 3、地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

地域業者の育成に配慮した入札・発注体制の継続、充実を図ること。公契約条例の制定に向けた検討を始めること。

☆その他6項目

- 4、子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめる、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

☆7項目

- 5、緊急要望

☆3項目

- 6、その他(地域要求など)

☆9項目

野の風

代表

和田満福
赤木忠徳
加島英俊
野崎幸雄
八谷文策
門脇俊照
藤山明春

☆その他2項目
5、道路網の拡充

移動のための主要幹線は国道、県道である。これらは合併支援道路として住民からの要望も強く、早期完成に向けて関係機関に要望すること。

☆その他2項目
6、安心して暮らせるまち（少子高齢化対策）をつくるために

産科に限らず緊急時には医師をすみやかに確保する体制を構築すること。

☆その他8項目

7、環境問題

合併浄化槽方式だけでなく、場所によっては集落排水方式を導入するなど、地域事情に応じた施策を展開すること。

☆その他2項目

8、自治振興区の強化

自治振興区に専任職員を設置すること。

☆その他1項目

9、職員の資質向上

職員の心と体のケアができる体制を整備すると同時に、職員がやる気を持てる環境整備や処遇を行うこと。

☆その他1項目

4、観光振興
国営備北丘陵公園の来園者を増やすため、高速道路から丘陵公園に入園できるバス停を設置するよう関係機関に要望すること。

3、教育・スポーツ・文化・芸術の充実
写真・絵画ウイーク（賞金等）など設けて全国から注目される文化振興を図ること。
☆その他2項目
2、働く場所の確保
積極的に企業訪問を行い、工業団地などへ優良企業を誘致すること。

1、農業振興
生産性の高い作物や特産品の開発に対する予算を増額すること。

市民の会

代表

宇江田豊彦
福山権二

1、経済・行政政策

☆2項目

2、雇用・労働政策

若者が地元で就職できる企業誘致や中小企業の整備育成を図ること。

☆その他3項目

3、資源環境政策

☆4項目

4、交通・社会基盤整備

暗所に街灯、防犯灯を設置し、維持管理に一定の助成を行うこと。

☆その他3項目

5、医療・福祉政策

☆5項目

6、教育・平和・人権政策

平和に対する市民意識を高めるための社会教育を推進すること。また、学校においても平和教育に取り組むこと。

☆その他4項目

無党派

公明党 横路政之

坂本義明

1、安心の子育て、少子化対策

2、命を守る施策の拡大

3、障害者福祉の向上

4、雇用の確保

5、中小企業対策

6、歳出の見直し

7、農業振興

8、環境問題

9、教育の充実

10、保育行政

1、ハードからソフトへ
教育・文化など、ソフト部分に力を注ぐべき。田園文化センターの書籍の充実と歴史ある文化財の保護展示を要望する。

2、事業仕分け
各事業について、財政の面でも外部有識者を迎えて再検討すべき。事業仕分けの検討を要望する。

会派の異動

2月8日までに届け出のあったものです。

清政会 坂本義明議員が加入

表紙写真の説明



今回の表紙写真は、国営備北丘陵公園のひばの里・さともやま屋敷に展示されている冬咲きばたんです。

ポタンは本来4月～5月に咲く花ですが、冬に咲くように開花時期を調整しており、国営備北丘陵公園の代表的な冬の風物詩となっています。

ここが聞きたい!

一般質問

12月定例会では、14名の議員が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



問

子育て応援特別手当が一方的に中止されたことに失望の

子育て支援について

答 予算編成方針、執行状況及び決算状況は、ホームページ及び広報に掲載しているが、今後市民の皆さんの目線に立ち、わかりやすい説明や表示など市民満足の向上に努めていく。また本市の行政経営改革大綱では、官民の役割や経費等も含めて、事業の選択判断に努めており、事業仕分けの考え方に類似していることから、事業仕分けの実施は考えていない。

問

わが町の税金の使われ方に対する意識は、国の事業仕分けの報道で増幅されていくと考える。納税者・市民のニーズにどう答えるか。また、事業仕分けを取り入れたらどうか。

無駄根絶へ今こそ地方も



よころ まさゆき
横路 政之議員

答

本市の生徒指導上の課題解決については、各学校の日々の取り組みはもとより、学校教育専門員、学校生活安全相談員の活用を通して取り組んでいる。庄原小及び庄原中においては、教職員の小中連携など実施し、こうした取り組みを継続して深めていくことが大切だと考えている。したがって、いじめの抑止効果を期待する聴講制度の導入を現時点では考えていない。

問

教育現場の問題解決の一つとして、市立小中学校で成人の方々が一緒に学習できる聴講制度を導入しては。

開かれた学校づくりを

答 本市では、独自の子育て支援事業として、出産祝い金や今年度は小学6年生と中学校3年生を対象とする子育て世帯一時金を給付する。来年度からは国の子ども手当も創設されることから、子育て応援特別手当の独自支給はしない。

声を多く聞く。経済対策の一面もあり本市独自の支給をしてはどうか。

ここが聞きたい!
一般質問

雇用能力
開発機構

問 ①戸郷町と東城町にある雇用促進住宅の現状と今後について

答 ①庄原団地が昭和55年の建築で、2棟80戸の3DKと2DKが各1棟40戸、入居戸数は41戸。東城団地は昭和52年の建築で、2棟80戸、間取りは2DKのみで入居戸数は49戸。宮平団地は平成5年の建築で、2棟60戸の3DKのみで入居戸数は34戸。

②現在、雇用促進住宅（戸郷町）



雇用促進住宅（戸郷町）



さかもと よしあき 議員
坂本 義明

雇用促進住宅の現状と今後について

問 ①戸郷町と東城町にある雇用促進住宅の建築年度、戸数及び居住者の現状はどうか。

②将来市営住宅として運営する計画があるのか。

答 ①中学校卒業後に進学をする高等学校は、校区の高等学校には限らず、非常に広範囲となり、就職等を希望する者もいる。そのため、中学校区にある高等学校を限定をした日常的な連携を進めるということは難しく、小中高一貫教育の実現は困難なところがある。

②中学校部活動ではスポーツ少年団等、既存の団体との連携とともに、地域や保護者の方からのご指導、ご支援もいただいている。今後も現状の取り組みを継続、充実させることにより部活の技術向上の支援は確保できると認識している。

教育の現状と将来

問 ①高校存続のため、小中高一貫教育をすべきと思うが所見を伺う。

②中学校のクラブ活動を専門的に指導するシステムづくりをしてはどうか。県大生及び地元の有力な指導者の力を借りてはどうか。

と取得に関する協議を進めている。23年度で庄原及び東城団地を、25年度で宮平団地を取得し、市営住宅として管理するよう考えている。

答 最近農村地域の活性化策として、都市住民が農山村に滞在し、自然の中で地域の人とともに農業や伝統文化、地域の産業等に触れ、余暇を楽しむグリーン・ツーリズムに関心が寄せられている。本市においても、旅行者や都会の学校から農村の生活や農業体験を希望する問い合わせが増えてきている。修学旅行等の誘致の実現は大変喜ば

問 グリーン・ツーリズムは、都市住民が農山村の農家、民宿等に滞在し、自然の中で地域の人と農業や伝統文化等に参加して余暇を楽しむことだが、都会の小・中・高校を対象に修学旅行を誘致し、受け入れることにより、地域に与える経済効果は計り知れないし、農家にとっても大切な外貨になると思う。本市の地域再生事業の一つとして、グリーン・ツーリズムを推進したらと思うが、見解を伺う。

グリーン・ツーリズムの取り組みについて



とくなが ひろあき 議員
徳永 泰臣



子どもふるさと交流（三河内地域）

しいが、農村の生活や農業体験、宿泊については、農業関係者や地域住民の皆さんとの連携が不可欠であり、協力なくしては受入体制の整備を図れない。このため本市としては、地域による受入体制の整備を図るため農林水産省の補助事業を活用し、比和地区の三河内地域振興会をモデルとして受入体制の整備とノウハウの蓄積に取り組んでいる。今後は他の地域においても、自治振興区や農業法人等との連携を図りながら、農業体験プログラムづくりや受入体制の整備を進めるなど、地域の主体的な取り組みを促進していきたい。こうした取り組みが進み、受入体制が整備されれば地域に与える多面的な経済効果があり、地域の活性化が図れると期待している。



なごし むねとし
名越 峯 議員

ひろこまの森づくり事業について

問 県の模範となるような創意工夫を凝らした事業を求められているが、どのような基準で採択を決めたのか。事業執行状況と年間を通じてのスケジュールについて伺う。

答 ①美しいさとやまの再生を図る。
②多様な住民、組織・団体の参加を促す。
③成果がみえるモデル事業の実施。
④林業経営事業は起算の補助事業活用する。
とした事業実施の基本方針に基づいて、庄原市森づくり推進協議会において事業採択している。11月末時点の進捗状況は、人口林健全化が70%、被害木処理が81%、作業路開設が87%。放置林整備が70%、松くい虫被害跡地整備が79%、竹林繁茂防止が25%、バッファゾーン整備が65%。里山保全活用支援事業、森林・林業

体験活動支援事業、間伐材利用対策事業は、来年3月中には完了予定だ。年間を通じた事業スケジュールは事業要望の募集及び取りまとめを1月から2月に、庄原市森づくり事業推進協議会の開催を3月、県への補助金申請を4月に行い、各実施主体の事業実施期間は6月から12月末までとされている。

食料の自給率向上について

問 本市は農業を基盤とした生産の市である。自給率向上の目標は50%でなく100%以上の目標にすべきだ。そのためには転作に対する交付金を転作面積から生産物に転換すべきではないか。

答 自給率向上のための生産作物については、国において一定の整理がなされると思うが、現段階における国の制度では生産量に対しての交付金ではなく、作付面積を基本として交付する内容で検討されている状況であり、市としても国の制度に基づき、事業を行うのでご理解をいただきたい。

名越峯議員のその他の質問
○木質バイオマス活用プロジェクトについて



ふじき くにあき
藤木 邦明 議員

小児科医師の確保

問 庄原赤十字病院に2名の小児科医師を引き続き確保するため、全力を尽くすべきではないか。見通しはどうか。

答 現時点で2名の小児科医師が転院、異動されることが確定しているという情報は得ていない。小児科の2名体制を将来的に継続していただくためには、派遣元である広島大学の医局との調整が前提だ。後任の医師確保の見通しは、異動についての具体的な話を聞いていないので、現時点では答えられない。

国保税の据え置き等について

問 ①積立基金を活用し、国保税を据え置くべきではないか。
②医療費抑制のためにも、人間ドックや集団健診に対する助成を増額すべきではないか。

答 ①国保財政調整基金は一定程度の保有が必要で、その目安として保険給付費の25%が設けられている。安易に保険料率の維持引き下げの経費に充てるために基金の取り崩しは適当でないと考え、今後とも保険給付費の25%に相当する額は、維持したい。22年度以降の税率については、今後の医療費の動向を踏まえた上で、長期的、安定的な保険運営を行うことを前提に、国民健康保険運営協議会のご意見も伺いながら対応していく。

②対象者の受診率低下につながるような個人負担金の額の引き上げは、できる限り行わないよう努めるとともに、国民健康保険の医療費抑制のため、商工会議所、商工会や地域産業保健センターとの連携による規模事業所等への受診勧奨や未受診者の実態把握などにより、多面から特定健診の受診率向上に努めていきたい。

藤木邦明議員のその他の質問
○防災無線の整備について
○国兼用水路の確保について
○樹木名表示プレートの設置について



むつ市を視察

答

ご指摘の小中一貫校というのは、全国各地に設置されているが、法的な制限もあり、多くは

問

私の所属する教育民生常任委員会では、青森県下北半島にある東通村とむつ市の小中一貫教育の現場を視察してきた。比和地区と高野地区は、小中一貫校がすぐにもできるのではないかと考えている。市内における小中一貫校の可能性について、具体的に伺う。意思があるのかないのか。あるなら、いつごろから導入するのか。ないなら、どういうことで導入しないのか。

小中一貫教育について



はやし たかまさ
林 高正 議員

本市が取り組んでいる小中一貫教育の発展型となっている。各地の取り組みを見ると、次のような成果と課題が報告されている。

成果としては、9年間で児童生徒の育ちを考える中で、学力向上にもつながる手厚い教育ができる。中一ギャップの解消が進展する。異年齢交流の場が設定しやすい。スポーツ少年団等、中学校部活動との連続した活動が可能となる。学校関係組織との連携が強化されるなどが挙げられている。

一方課題としては、小学校、中学校それぞれのよさがわかりにくくなる。小学校6年生が担っていたリーダーの役割が中学生にとられてしまう。学校が9年を見通したカリキュラム作成に多くの時間が必要となる。教員の持ち時間が当然増加することも挙げられている。

このようなメリット、デメリットを踏まえた上で、小中一貫校の設置は現在考えていない。しかし年々少子化が進む中、地域の学校を存続させようとした時、校舎の立地等からすれば、将来的に比和地区や高野地区を想定した小中一貫校を考えることもあり得る。

林高正議員のその他の質問

- 高等学校の再編計画の今後は
- 経済対策は

集落支援員制度へのその後の取り組みについて



ふじやま あきはる
藤山 明春 議員

問

集落支援員制度について、6月議会で伺ったが、今後調査研究をし、効果的と判断されれば導入を検討したいとのことだった。調査結果と今後の取り組みについて伺う。

答

広島県で唯一、本年度から集落支援員を配置されている神石高原町へ職員を派遣して、配置以降の取り組み経過や課題等について、直接担当の方から聞き取り調査を行った。2年間の予定で、49集落に10名の集落支援員を配置されている。本年度は対象集落の見回りや現状分析、課題整理を行い、地域での話し合いにより集落再生への計画づくりを行う期間とし、来年度を計画に基づき事業の実施期間としたスケジュールにより推進されている。具体的な成果や課題等が明らかになるのはこれからで、今後も適宜情報の提供をお願いしている。その上で財

危険な老朽ため池の管理について

政措置の状況を注視しながら、自治振興区と行政の協働のまちづくりを進める本市にとって有効であるか調査研究を継続していく。

問

中山間地は高齢化が進み、耕作放棄地も増加し、使われなくなった農業用ため池も放置され、崩壊につながる危険がある。大雨の時、下流域で心配の声があがっているが、今後どう対応されるのか伺う。

答

毎年、梅雨入り前に市内一斉に防災点検を実施するとともに、さらに広報しょうばらなどを通じて減水や洪水吐の清掃など災害を未然に防ぐための対策について啓発を行い、適正な管理をしていただくよう、地元関係者へ協力をお願いしている。引き続き防災点検を実施するとともに、国県に対し、改修などの補助事業については、採択要件の緩和と予算枠の拡充を、また使用されなくなったため池については、安全対策に関する助成措置の新設などを要望していきたい。

藤山明春議員のその他の質問

- 地域おこし協力隊について



たなか ころう 議員
田中 五郎

教育振興について

問

①人格、生活習慣の基本が決まる幼児教育の重要性をどう認識し、対処しているのか。
②高校・大学の学費の無償化、奨学金の拡充は。国、県に要望すべきと思うがどうか。
③加計高校芸北分校は地元中学からの進学率が86%で、全国モデルだ。その基は、芸北の子は芸北で育てる「芸北学園構想」。本市で同様の取り組みができないか。

答

①市内の保育所や幼稚園では、幼児期にしっかりと愛情を受けて育つことや信頼関係を保ちながら大きくなること、善悪の判断や、集団、社会のマナーを守る態度などのしつけというのは、生きる力の基礎を培う最も大切なことであり、そのように認識され、家庭や保護者との連携を含めながら、実践や研修が進められている。今後も幼児教育の重要性を認識した上で、保育所、幼稚園と小学校の円滑な接続に努めて

いきたい。
②高校・大学の学費の無償化について、市独自として、特に要望活動はしていない。



庄原幼稚園

国において22年度から制度改正が実施されると報道されており、政策内容及び予算編成に今後の動向を注視していきたい。奨学金の拡充も市独自で要望活動はしていないが、全国都市教育長協議会を通じて、旧日本育英会の高等学校奨学金が貸与水準を維持し、確実に実施できるように、国の責務として必要な財源措置を講じるよう強く要望している。

③本市では長期総合計画の将来像と基本構想の実現に向け、毎年教育行政施策の方針を策定している。ご提案の構想策定は現状では考えていないが、幼児教育から大学教育までの連携教育というのは大変重要と認識している。

田中五郎議員のその他の質問

○走りながら考えるまちづくり事業について

○行財政改革について

来年度庄原市の重点施策は



あかぎ ただのり 議員
赤木 忠徳

問

衆議院選挙による政権交代、事業仕分けによる来年度予算の不透明感が一層本市の予算組みを難しくさせている。こんな不透明な時期だからこそ、市民が一体となって夢を語り、夢に向かって行動を取る姿を夢見てほしいが、22年度の市政運営に対する思い、考え方を伺う。

答

18年度に策定した長期総合計画は、建設計画の趣旨、理念を尊重し、げんきとやすらぎのさとやま文化都市と人と地域が輝く美しい日本のふるさとを将来像としている。この長期総合計画の将来像を実現するため、実施計画を策定し、着実に事業を実施してきた。これまでに後期実施計画の方針で示しているとおり、特定と通常の事業区分により、全域的、一体的な発展の視点をもって事業を推進することとしている。この後期実施計画を基本として、22年度予算を編成していく。厳しい財政運営や景気低迷、先の見え



バイオマスフォーラムでのペレットストーブ展示即売会

ない新政権の政治路線、少子高齢化と過疎の進行、基幹産業の衰退など閉塞感が漂う世相にあるからこそ、市民の生活が第一との信念を貫いていく。現実を嘆き、あきらめるのではなく、こうした苦しい時こそ時代を担う子どもたちのためにも、ふるさとの夢の実現に向かって、新しいまちづくりに果敢にチャレンジしていかなければならない。一つひとつの夢を実現し重ね合わせ、さらに積み重ね、庄原の夢を夢で終わらせることなく、実現させるために全力を振り絞って取り組んでいく。

22年度の重点施策及び次年度予算案については、3月定例会での施政方針で改めて詳細に述べる。

ここが聞きたい!

一般質問

答 本市の人口減に歯止めをかける、地域の活力を維持していくためには、定住施策などの実施により、できるだけ社会減を押さえていくことが必要だ。その中でも、地元で働ける就労の場を確保していくことが極めて重要と認識しており、企業誘致の必要性を感じている。

長引く景気低迷の中、庄原工業団地においては、分譲率は88・5%で、

問 合併時の人口から4年半で2、898人も減少した。人口の減少を少しでも緩和させるため、景気はどん底の中でも、継続して市長みずからトップセールスマンとして先例の自治体に学び、精力的に取り組み、就労の場を確保し、定住促進を創造することが、農家等の後継者の確保や農地の保全、地域コミュニティの保持につながり、市長のめざすまちづくりに結びつくと思うが、どのようにお考えか伺う。



なかはら たくみ 議員

いまだに3万平方メートル余りの36・5%の未分譲地が残っている。景気が低迷する中で、企業誘致の実現を図るためには相当の努力が必要だ。より積極的な誘致活動を展開していくためには、専門的、集中的に活動できる体制をつくる必要性も感じている。

中国自動車道、中国横断自動車道路尾道松江線などの交通アクセス、本市ならではの地の利や、県立広島大学、農林業支援、蓄積しつつある木質バイオマス関連業種等を本市の強みとしてPRし、粘り強く誘致活動を展開すれば、進出を希望する企業はあると確信している。誘致活動の中で、重要な局面や段階では、トップセールスマンとしてみずから動くことも必要と考えている。



民間企業が工業団地に建設中の木質バイオマス利用プラント

問 組織機構について



う え だ としひこ 議員

問 新市になり既に5年となるが、具体的に行政執行を進める組織機構の手直しの必要なところが出ていると思うが、どう考えているのか。

答 合併から5年が経過する中で、副市長2人制の導入、部制の廃止や重点施策の推進、支所機能の強化など、課や係の統合や、新設を含めた機能的、効率的な組織再編に取り組んできた。組織機構の見直しは、多様化する住民ニーズへの対応や、市民と行政の協働による行政運営の推進、国県からの権限委譲、将来課題への対応、さらに合併効果として期待されている職員数の適正化など、多面的な視点を踏まえ毎年見直しを行っている。事業政策の推進や、機能強化、効率的な組織となるよう、全部署のヒアリングを実施する中で、現在、新年度の組織機構の見直しを進めている。

問 県北の県立高校を守る取り組みについて

問 市長を先頭に県北部の全体的運動をつくるべきと考えるがどうか。

答 既に基本計画の再考について、県及び県教育委員会に対し要望活動を行うとともに、内陸部振興対策協議会や市長会等を通して要望しており、県北各市町における情報共有及び意識統一はできていると認識している。地元の高等学校を存続させるためには地域に真に必要な愛される高校として地域で守り、育てていく気概も求められており、市民運動を否定するものではないが、現在、市が先頭に立った全体的運動は考えていない。引き続き県及び県教育委員会に対し、本市の地理的条件や交通事情に加え、地域の高等学校がどのような役割を担い、どのように関わっているかなど、地域の実態と現状を勘案していただくよう強く要望していきたい。

- 宇江田豊彦議員のその他の質問
- 来年度予算編成について
- 森林整備の方針について



たかくち たかあき 議員
谷口 隆明

市立保育所の運営について

問 市立保育所の2分の1を民営化するのが市の方針だが、公設公営保育所の存在意義、その保育士の計画的育成など今後の基本方針は。また、民営化された保育所への委託料の算出で、保育士の給料単価をせめて国が示す基準まで引き上げ、待遇改善を図るべきでは。

答 庄原市立保育所は、公営、民営に関わらず市の保育基本方針に基づいて保育を行っており、いずれも子育てと仕事の両立を支援する施設として、多様で良質な保育サービスの提供に努めている。保育士の計画的育成は、常に研修や実践を通して専門性や技術の向上を図っている。



庄原保育所

く。単価の見直しについては、現在民営化している4保育所は、いずれも5年間の基本協定書を締結しており、現在もその期間中なので、次の基本協定締結時に見直しを検討することとし、新たに民営化する保育所も同様に考えている。

雇用、経済対策について

問 公共工事、公共サービスの質の確保をめざす公契約条例の検討と具体化が必要では。議会での請願が採択された住宅リフォーム助成制度の具体化は。

答 9月定例会において、住宅店舗等リフォーム助成制度創設を求める請願が全会一致で採択されたことについては、大変真摯に重く受けとめている。新年度におけるリフォーム助成制度の具体化は、財政状況が税収の落ち込み等により従前により増して大変厳しく、継続事業の財源確保も困難な状況だが、議会における請願採択ということも念頭に、新年度予算編成の過程で検討していきたい。

谷口隆明議員のその他の質問
○投票所統合について
○情報公開について



たかくち たかあき 議員
小谷 鶴義

学校生活安全相談員について

問 導入して3カ月ぐらいいか経っていないが、成果として見えるものはあるのか。

答 現時点での成果をまとめるのと、次の3点が挙げられる。
(1)学校と子ども家庭センター、警察等の関係機関との連携が非常にスムーズにできるようになった。
(2)専門的な立場から教職員の指導助言をいただくことで、毅然とした指導者の徹底が図られる組織的な生徒指導方針の意識統一ができた。
(3)教職員の指導支援により、生徒指導上の課題を具体的に解決に導いている。

新政権の庄原市に及ぶ影響

問 新年度の本市における農業関係の予算はどうなるのか。

答 国の農業関係予算の概要は、戸別所得補償制度の導入及び農山漁村の独自産業化へ向けた予算が新設要求された一方、既存の事業予算は、事業の整理統合や対前年4〜15%の削減となっており、農林水産省関係予算総額では、対前年94%の予算要求となっている。本市の22年度の農業関係予算は、現在取りまとめを行っているが、国県事業の動向が定まらない現状においては、単市事業での支援策も含め、本市農林畜産業の振興発展と農地の保全等を推進する観点からも、基本的には今年度同様の制度内容で当面の予算措置に取り組んでいきたい。



22年度予算編成（財政課）

小谷鶴義議員のその他の質問
○新年度予算に対する取り組みについて
○電子黒板の導入について
○周辺部の道路拡張について

ここが聞きたい!
一般質問

い市長率
パブリッ
クコメン
ト、今年
度から新
たに始め
た自治振
興区活性
化会議な
ど多様な



口和地区地域審議会

答 議論や検討、計画策定にあ
たっては当然合併のメリット
を生かし、諸課題を克服する視点と、
市民委員の参加のもとで、市民の視
線で現状分析や検討を審議会・委員
会等で行っていただいている。住民の皆さ
んのご意見は、市政懇談会やふれあ
い市長率

問 合併後の現状について、市
民の視線で現状の分析と今後
の行政課題等を検討する場を設置し
て一定の議論を行い、市政に反映さ
せることを検討すべきと考えるがど
うか。

合併の総括について



ふくやま けんじ 福山 権二 議員

福山権二議員のその他の質問
○被爆者の認定について

答 指定管理者制度導入につい
て、今回のような取り組みを
行ったことは地域住民や保護者の方々
へ一定の理解をいただいた上で指定
管理者制度を導入するためであり、
基本的な方法と考えている。市とし
ては、22年度からの指定管理者制度
導入の計画を23年度からとし、地域
の皆さんの要望や保護者の皆さんの
不安解消に向けて引き続き説明会や
協議を実施、スムーズな移行へと取
り組みを進めていくので、ご理解を
いただきたい。

問 総領保育所の指定管理への
移行について、保護者会総会
での採決を覆す関係者の総会外での
個別説得は、市政の方法としては
採用すべきではない。関係地域住
民の意思の確認について、基本的
はどのようなルールを確立してい
るのか。

指定管理者制度について

場面、多様な手法で直接いただき、
対話を積極的に進め、市政に反映さ
せている。

議会の動き

11・12・1月

11 月

- 4日 総務財政常任委員会
- 6日 議会広報委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
- 9日 職員不祥事に関する調査特別委員会
教育民生常任委員会 (行政視察(11日まで)
(青森県東通村、むつ市))
- 11日 産業建設常任委員会
- 12日 議会運営委員会
- 13日 議員研修会
- 18日 第7回市議会臨時会
総務財政常任委員会
議員全員協議会
産業建設常任委員会
- 24日 教育民生常任委員会
- 25日 職員不祥事に関する調査特別委員会
議員全員協議会
- 27日 議会運営委員会

12 月

- 2日 議会運営委員会
- 4日 第8回市議会定例会 **初日**
- 7日 総務財政常任委員会
産業建設常任委員会
教育民生常任委員会
- 8日 第8回市議会定例会 **2日目**
- 9日 職員不祥事に関する調査特別委員会
- 10日 第8回市議会定例会 **3日目**
議会運営委員会
- 11日 第8回市議会定例会 **4日目**
- 14日 教育民生常任委員会
- 15日 第8回市議会定例会 **5日目**
産業建設常任委員会
職員不祥事に関する調査特別委員会
- 18日 議会運営委員会
第8回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会
- 21日 教育民生常任委員会

1 月

- 12日 議会運営委員会
- 14日 総務財政常任委員会
- 19日 第1回市議会臨時会 **初日**
- 教育民生常任委員会
- 26日 教育民生常任委員会

教育民生常任委員会 視察報告

11月9日～11日

視察先

青森県東通村
むつ市

視察目的

- ① 小中一貫教育について
- ② 英語教育特区について
- ③ 村立東通小学校及び中学校校舎の視察

視察概要

● 建設に要した期間

建設期間は1年半程度。

● 新校舎設計のプロセス

- ① 新校舎建設は、基本設計を村教育委員会が担当し、村の教育責任者が企画責任を持つて企画するという姿勢。
- ② 建設業者の指名等は、この事業が10億円を超える建設事業であり、村内の建設業者の契約能力では対応できないことから、大手企業のJV方式を採用。工事下請けは、徹底した地元業者優先参加を義務づけた。
- ③ プロポーザル方式は採用し

ていない。

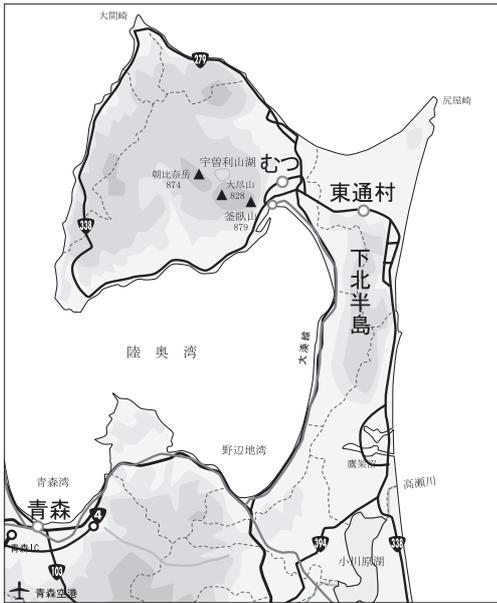
● 新校舎設計内容（中学校）

- ① 地元材をフロア、壁、天井に使用している校舎。
- ② 中庭を囲む四角形の3階建校舎は移動が楽であり、明るく開放的な構造。
- ③ トイレはドアがなく折れ曲がって設置しており、照明も感知タイプであった。
- ④ 全館床暖房が採用され、無線LANで校舎内がパソコン接続されており、全学級、全室にパソコンが配備されている。

● 参考となった事項

☆村の基本的方向性が「魅力的かつ先進的な教育の村として、定住志向を高め、県内外から移住取り組みを図る」と村総合教育プランに明記されている。これを受けて小中一貫教育がスタートしている。

☆骨格は鉄筋構造だが、校舎の内面に木材がふんだんに使用されていて（コンクリート）を地元材で覆っているため木造と見間違えるほど、木に包まれていると感ずける。落ち着いて学習できる環境子どもたち



☆小学校20人クラス、中学校25名クラスは、ゆとりを感じる。一人ひとりに目が届く環境。特に小学校の間仕切りのないオープンクラスは開放的で、子どもの想像力がすすであらう。



東通中学校（校舎玄関ホール）

駆け回っている。体力面や心の面の向上のため、こういった環境は取り入れていくべきだ。

☆人づくりは村づくりの視点で「教育の村確立をめざします」や「村の子どもは村が責任を持って育てます」と唱えており、教育推進を今一度本市も考える必要がある。

☆財政が豊かとは言えない場合でも、教育に関する豊富な知識と実行力があれば、東通村の施設に匹敵できる中学校建設は可能だ。

☆まずは教育に全力を挙げている現場の意見を重要視する「新中学校校舎建設」の組織化が急務だ。

☆庄原市は、東通村のような豊かな財政状況にはないが、中学校の建て替えに際しては、校舎施設、木材を多く使用した校舎建設は積極的に取り入れるべきだ。

● 提言・その他

☆村内クリーン活動を実施する場合は小中全員で参加し、中学校生徒が小学校児童を指導引率する隊形を採用して、交流を深めている。このような企画は、通常発生する中1ギヤップの防止に貢献する。この点は重要。

● その他の視察先

青森県むつ市

☆小学校のグラウンドには天然芝生のサッカー場があり、休憩時間には児童が裸足で

使用されている。

議会活動一年間(平成21年)

◆本会議

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計	
会議区分	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会		
開会日	1月20日	2月23日	4月24日	6月23日	8月4日	9月7日	11月18日	12月4日		
閉会日	1月20日	3月13日	4月24日	7月2日	8月10日	10月6日	11月18日	12月18日		
会議日数	1日	19日	1日	10日	7日	30日	1日	15日	84日	
審議案件	条例	1	21	3	5	2	6	8	7	52
	予算	1	40	1	7	7	8		12	75
	その他	3	48	8	11	3	24		14	108
小計	5	109	12	23	12	38	8	33	235	
審議結果	原案可決	5	91	4	20	10	16	8	31	180
	同意		15	1	1		3		2	22
	承認		1							1
	選任			2						2
	許可									0
	認定						18			18
	推せん									0
	否決						1			1
	採択					2				2
	請願陳情									0
趣旨採択									0	
不採択									0	
審議未了									0	
継続審査				2					2	
選挙		2	5						7	
小計	5	109	12	23	12	38	8	33	235	
議員出席率	87%	97%	100%	99%	98%	99%	92%	98%	98%	
出席延人数	29人	194人	25人	99人	49人	149人	23人	148人		

◆常任委員会

区分	回数		出席延人数		出席率		
	開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中	
総務 財政	委員会	6回	5回	53人	38人	98%	84%
	調査会		1回		8人		100%
教育 民生	委員会	12回	6回	99人	47人	97%	92%
	調査会		1回		8人		100%
産業 建設	委員会	6回	6回	47人	45人	97%	88%
	調査会		3回		25人		92%

◆議会運営委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	21日	170人	92%

◆議員全員協議会

	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	21日	526人	94%

◆議会広報委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	11日	54人	98%

◆特別委員会

区分	開会回数	出席延人数	出席率
特別委員会			
予算審査	2回	87人	98%
決算審査	2回	46人	100%
職員不祥事に関する調査	12回	94人	97%
情報伝達システム調査	2回	16人	100%
観光資源活用調査	1回	6人	75%
環境・新エネルギー問題調査	1回	8人	100%

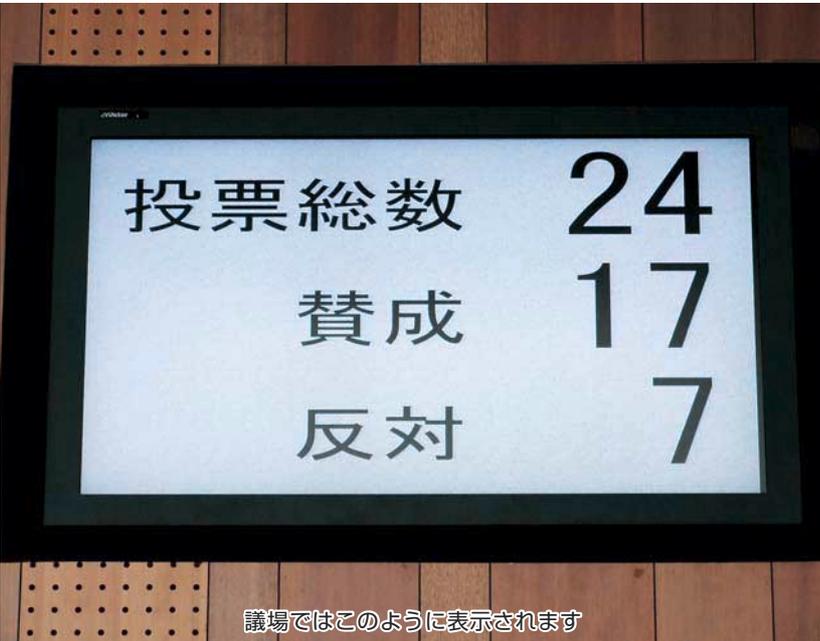
◆特別委員会 分科会

区分	開会回数	出席延人数	出席率	
分科会				
総務 財政	21年度予算	3回	33人	100%
	20年度決算	3回	21人	100%
教育 民生	21年度予算	4回	37人	92%
	20年度決算	4回	27人	96%
産業 建設	21年度予算	3回	42人	95%
	20年度決算	4回	32人	100%

本会議での

押しボタン式 投票採決を導入！

(平成22年3月定例会から)



議場ではこのように表示されます

平成22年3月定例会から、庄原市議会における採決方法が、原則「押しボタン式投票」となります。

各議員が議席に設置されている賛成または反対いずれかのボタンを押し、その結果の数字が議場内に表示され、可否を確定します。

採決結果（各議員の可否）は、本会議録にも掲載されますし、市議会ホームページなどでも公表の予定です。

※ただし、議事の都合により押しボタン式投票以外の表決（起立採決、投票採決、簡易採決）をする場合もあります。

3月定例会の主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
3月4日 (木)	本会議 (施政方針、予算案説明、一般議案)
3月16日 (火)	本会議 (一般質問〔代表〕)
3月17日 (水)	本会議 (一般質問〔個人〕)
3月18日 (木)	本会議 (一般質問〔個人〕)
3月19日 (金)	本会議 (議案審査など)
3月25日 (木)	本会議 (採決など)

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局（TEL0824-73-1162）へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

編集後記

平素より市議会に対し、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、20年末よりの未曾有の不況は21年も影を落とし、昨年夏の衆議院選挙では自民党から民主党への政権交代が行われました。国民の期待を背負い鳩山丸は船出をいたしました

が、マニフェストに書かれた公約は財源不足のため実行が危ぶまれ、国民受けしている事業仕分けは地方活性化を閉ざすもののように思えます。新年度予算では、公共事業15%

減という厳しい現実が目の前にあります。

私どもは弱者に負担を求めるのではなく、一人ひとりが少しずつ負担していくように考えております。

市民の皆様には何かとご不便をおかけいたしますが、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

議会広報委員会

委員長 佐々木 信
副委員長 中 原 巧
委員 赤 木 忠 徳
加 島 英 俊
竹 内 光 義